



平成17年12月期 決算短信 (連結)

平成18年2月15日

上場会社名 **アース製薬株式会社**

上場取引所 東

コード番号 4985

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.earth-chem.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ責任者 役職名 役員待遇経営企画部部長

氏名 大塚 達也
 氏名 下川 善通
 TEL (03)5207-7456

決算取締役会開催日 平成18年2月15日

親会社等の名称 大塚製薬株式会社

親会社等における当社の議決権所有率 25.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年12月期の連結業績 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	82,556	(3.0)	4,876	(△1.3)	4,946	(0.4)
16年12月期	80,188	(△1.0)	4,939	(28.1)	4,924	(25.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	2,282 (△23.6)	131 00	127 63	7.9	9.0	6.0
16年12月期	2,986 (270.4)	171 74	— —	12.3	9.9	6.1

- (注) ① 持分法投資損益 17年12月期 — 百万円 16年12月期 — 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 17年12月期 17,384,102株 16年12月期 17,200,000株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	57,825	32,304	55.9	1,664 99
16年12月期	52,308	25,747	49.2	1,495 04

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月期 19,399,450株 16年12月期 17,200,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	3,369	△ 1,289	1,166	17,259
16年12月期	6,726	△ 2,796	1,922	13,926

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年12月期の連結業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	53,354	7,936	4,423
通期	84,783	5,045	2,539

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 130円88銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社7社（内連結子会社5社）及び関連会社1社（持分法非適用）で構成され、家庭用品事業と総合環境衛生事業を展開しております。また当社のその他の関係会社として大塚製薬㈱があり、同社は医療用医薬品の開発及び製造販売並びに機能性飲料を主とする食品の製造販売等の事業を行っております。

当社グループの事業の内容と当社及び主な関係会社の事業上の位置付けは次の通りであります。

なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

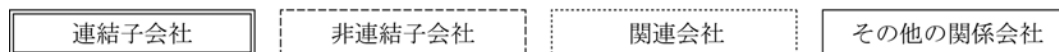
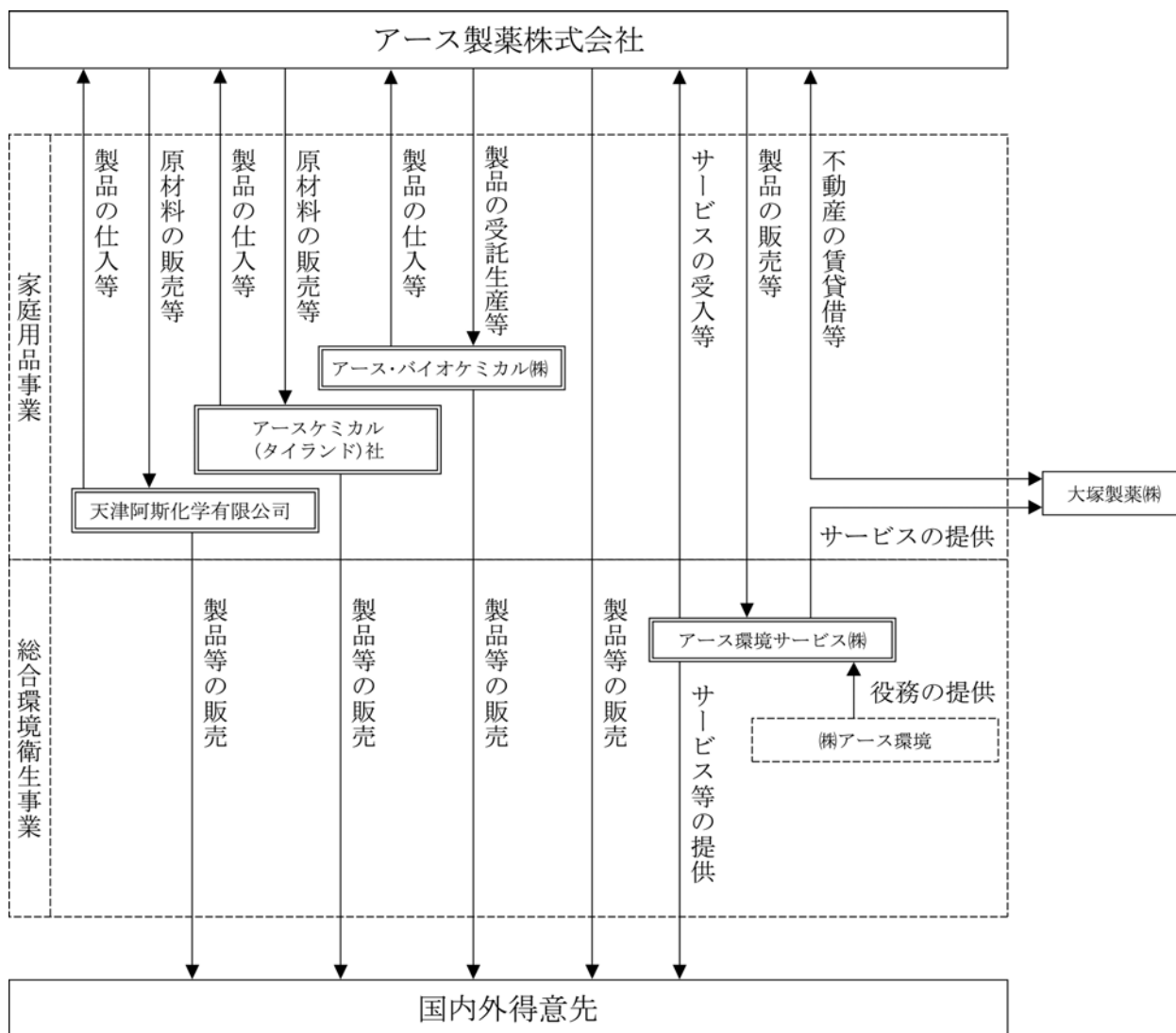
〔家庭用品事業〕

当社が殺虫剤の製造販売、口腔衛生用品、入浴剤をはじめとする日用品の製造販売を行っております。また当社は日用品のうち義歯洗浄剤・安定剤やハブラシ、歯磨き剤の仕入販売を行っております。連結子会社のアースケミカル（タイランド）社及び天津阿斯化学有限公司がそれぞれ殺虫剤の製造販売を、アース・バイオケミカル㈱がペット用殺虫剤、ペット用衛生用品及び防疫剤の製造販売を行っております。また殺虫剤、日用品の製造販売を目的とし平成17年5月中国・蘇州市に安速日用化学（蘇州）有限公司を設立いたしました。

〔衛生環境衛生事業〕

アース環境サービス㈱が食品・医薬品関連工場、病院、レストラン、オフィスビル等の防虫・防鼠、清掃、消毒及び産業廃棄物処理等の環境衛生管理サービスの施工、品質保証システムの設計・開発並びにこれらの総合コンサルティングサービスを行っております。

以上の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



(注) 上記系統図に含まれない関係会社(3社)

- 1) 北京阿斯環境工程有限公司へは資本の間接所有のみで、当社グループ内において営業取引は行っておりません。
- 2) 安速日用化学(蘇州)有限公司は設立後間がなく、現在のところ営業活動を行っておりません。
- 3) MARSインターナショナル社は現在清算手続き中であります。

【 関係会社の状況 】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
アース・バイオケミカル㈱	東京都千代田区	百万円 40	家庭用品	75.0	—	製品の売買。 役員の兼任2名
アースケミカル(タイランド)社 (注)2	タイ国 バンコク市	千バーツ 170,000	家庭用品	100.0	—	製品の売買。 役員の兼任3名
天津阿斯化学有限公司 (注)2	中華人民共和国 天津市	千米ドル 2,800	家庭用品	100.0	—	製品の売買。 役員の兼任1名
安速日用化学(蘇州)有限公司 (注)2	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千米ドル 4,000	家庭用品	100.0	—	役員の兼任3名
アース環境サービス㈱ (注)3	東京都千代田区	百万円 176	総合環境衛生	57.2	—	サービスの受入れと製品 の販売。 役員の兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 アース環境サービス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	13,577百万円
	② 経常利益	1,285百万円
	③ 当期純利益	632百万円
	④ 純資産	5,620百万円
	⑤ 総資産	8,599百万円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
大塚製薬㈱ (注)1	東京都千代田区	百万円 6,791	医療用医薬品の開 発・製造販売 機能性食品の製造 販売等	—	25.6 (14.3)	不動産の賃貸及び賃借、 その他 役員の兼任1名

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 議決権の所有(被所有)割合の()内は間接所有割合で、内数であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「ベストクオリティで世界と共生」の基本理念のもと、「生活空間のソリューションカンパニー」として独創的で高品質な製品及びサービスを通じて、お客様にワンランク上の生活空間を提供することにより、お客様自身がより上質な生活空間に気づき感動し満足していただくことが当社の目指すところであります。

そして、お客様・株主様・お取引先様・地域社会・社員などの全てのステークホルダーから「価値ある企業」として認められるために、コーポレートガバナンスの充実・コンプライアンス遵守・ディスクロージャーの徹底など、経営環境の整備に今後も取り組み継続的に企業価値を高めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元は経営上の重要課題として認識しており、事業収益の拡大と企業体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続と業績に応じた利益の還元を実現することを目標に、連結ベースで30%以上の配当性向を考えております。内部留保につきましては、新製品開発のための研究開発への投資並びに業容拡大を目指したM&Aあるいは業務提携及び海外進出への積極的な投資に活用してまいります。

つきましては、当期の利益配当は、上記基本方針並びに業績の状況を勘案し、株主の皆様のご支援にお答えするため、前期末の1株当たり20円の普通配当を20円増配し、40円の普通配当とさせていただきます。これに加え、新規上場を記念して1株当たり10円の記念配当を実施し、合計1株当たり50円とさせていただきますことといたしました。

なお、本件は平成18年3月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、企業本来の収益力を示す売上高経常利益率を主たる経営指標としており、販売面では適正な価格水準の維持と効率的な販売管理費の活用によるコストダウン、生産面ではグローバルな最適生産体制の確立による製造原価の低減などにより高収益体質への転換を図り、中長期的な目標として売上高経常利益率10%を目指します。

また、株主重視の観点から継続的に株主資本利益率（ROE）を10%以上にすることを目標とし、株主価値及び企業価値の最大化に努めてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが持続的に発展していくためには、国内市場でのシェア拡大に加え、海外市場への展開拡大が必須であると考えております。

市場シェアの拡大のためには、お客様の潜在的ニーズを満たす独創的な新製品の上市で新しい市場を作り、既存品の付加価値を高める継続的なリニューアルで市場を拡大させることが必要となります。そのためには、今後さらなる研究開発体制の強化を進めるとともに、営業政策面では、小売業、流通業との信頼関係強化及び販売店店頭での陳列強化政策を推進してまいります。

また、価格競争力強化のため、グローバルな最適生産体制を構築すべく、平成17年5月に中国に安速日用化学(蘇州)有限公司を設立し、平成19年の操業を目指し新工場の建設に着手しております。これにより国内5工場、海外3工場による最適生産体制を確立し、製造原価のより一層の低減を図ってまいります。

海外展開については、前述の安速日用化学(蘇州)有限公司を近い将来は、生産拠点としてのみならず、中国・東南アジア中心の販売拠点として展開していく予定です。

さらに、成長性を高める手段としてM&A、業務提携、あるいはブランド買収なども非常に有効と考えており、国内に限らず海外においても、シナジー効果を生み出せるこれらの案件については、積極的に推進していきたいと考えております。

(5) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済は、原油の高止まりによる素材価格上昇等の懸念材料はあるものの、輸出の増加や好調な企業業績に加え堅調な個人消費に支えられ景気はさらに上昇傾向になると予想されます。

一方、堅調な個人消費の回復にもかかわらず当社グループの属する業界は、世帯消費の伸び悩みと企業間競争の激化により経営環境はますます激しさを増していくものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは「より上質な生活空間」の提供を目指し以下の施策に取り組み、売上高の拡大及び収益の向上を目指してまいります。

①市場シェアの拡大と提案型営業力の強化

当社グループは長年築いてきたブランド力を活かし市場シェアのさらなる拡大と提案型営業による利益重視の営業を推進してまいります。そのために、主力製品の機能・品質の強化と潜在需要を掘り起こす創造的新製品の開発と戦略的な広告宣伝の投入を進めてまいります。営業部門では、「生活エンジョイ提案」をコンセプトに販売店店頭での陳列強化をさらに推進し、今後も提案型営業の強化を図ってまいります。

②生産コストの効率化、海外を含めた最適生産体制の確立

業界における企業間競争が激しさを増していくなか、製商品の高付加価値化を図るとともにコスト競争力をさらに強化することが必要であります。現在当社グループの生産は国内5工場、海外2工場体制ですが、今後のさらなるコスト競争力強化のため、平成17年5月、中国に安速日用化学(蘇州)有限公司を設立し、平成19年度の操業を目指し新工場の建設を進めております。これによりグローバルな最適生産体制の確立・強化を進めていくとともに、将来的には同社を中国市場開拓の拠点としていく方向であります。

③新製品の開発と育成、研究開発体制の強化

これまで、当社グループは消費者の視点に立ち居住環境に対応した独創的な数々のヒット商品を世に送り出してきましたが、これら新製品開発と既存製品を育成していく取り組み姿勢が「アース」ブランドの確立とともに当社グループの発展をもたらしております。

今後も業界における競争力と差別化を強化していくために、消費者の潜在的ニーズを掘り起こす創造的新製品の開発と既存製品の弛まぬ改良に取り組んでまいります。

④総合環境衛生事業の強化

総合環境衛生事業におきましては、原油や資材価格の値上がりなどにより得意先企業の収益が圧迫され、今後も経費削減による契約金額の減額や解約の影響を受ける厳しい状況が見込まれます。一方、明るい兆しとして、食品業界における食に対する安全・安心を確保するためのトレーサビリティ(生産履歴)の導入、薬品業界における製造の全面委託化などがあります。

こうした環境の変化・時代のニーズを事業拡大の機会としての的確に捉え、全社での情報共有化と有効活用、人材の育成強化などにより競合他社との差別化を図り新規顧客の拡大に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は価値ある企業として認められるためには、株主利益を高めることを重要課題のひとつと考えております。そのために迅速かつ正確な情報開示を行なうことを目的に、平成17年11月に適時開示全般について規程した『適時開示マニュアル』を制定し適時開示のための体制を構築し実施しております。

取締役会の運営については取締役会規程を制定し、基本的に月1回の定例取締役会を開催する定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催する体制により、法令に定められた事項や経営に関する重要な事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督しております。また業務執行上の意思決定にあたっては、社長決裁のうち特に経営上の重要性の高い事項については、常務以上の取締役で構成する経営会議において審議する体制をとり適切な意思決定を期しております。

当社はこれらの経営体制を監査役によって監視しております。監査役は株主利益の重視及び法令順守の視点から業務監査、会計監査を実施し取締役会及びその他重要な会議への出席を通じて組織的運営体制の監視を行っております。また定期的に内部監査人、会計監査人と連携を取りながら監査の充実を図っております。なお、さらなる監査体制の充実を期して平成17年3月期開催の定時株主総会において社外監査役を1名増員し監査役4名としております。

内部監査は監査室を設置しております。監査室は年度監査計画に基づいて当社及び内外子会社に対する業務監査及び会計監査をしております。内部監査の結果は経営会議及び監査役に報告するとともに、監査役及び会計監査人との定期的な会合を設けて相互の連携を図っております。

また、平成16年4月より企業倫理及び法令順守の徹底を図るためコンプライアンスプログラムの構築を進めておりましたが、コンプライアンス委員会の設置、内部通報制度の導入などの体制を整えるとともに、基本的な行動を示した「アース製薬行動指針」を制定し平成17年4月より実施しております。全役員・全従業員はこの行動指針規範を日頃の業務執行の基本として活用しアース製薬の一員として、また社会の一員として良識ある行動を取ることを周知徹底しております。

今後当社は、さらなる組織的経営体制の強化を図るうえで、経営の監視と業務の執行を分離した執行役員制度の導入や、将来においては委員会等設置会社への移行も視野に入れ、よりよい経営機構や制度の改革を進めてまいりたいと考えております。

(7) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社は大塚製薬㈱の関連会社であります。同社は当期末現在25.6%（間接所有を含む）の議決権を保有しております。大塚製薬㈱の企業グループ（以下大塚グループという）は医療関連事業、消費者関連事業などを行っております。

当社グループは殺虫剤及び日用品を行う家庭用品事業と総合環境衛生事業を行っておりますが、大塚グループにおいてこうした事業を行っているのは当社グループのみであります。大塚製薬㈱は有価証券報告書提出会社であります。同社株式は証券取引所に上場しておりません。

大塚グループとの人的な関係につきましては、大塚製薬㈱より社外取締役として1名就任しております。その他の取引としまして、大塚製薬㈱との不動産の賃貸借、大塚製薬㈱の子会社である大塚倉庫㈱への物流業務の委託などがありますが、事業運営につきましては自主・自立性を保つことを基本としております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

〈当連結会計年度の業績全般の概況〉

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善及び設備投資の増加や個人消費の穏やかな回復などにより、原油価格の高騰などの懸念材料はあるものの、着実に回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの主力事業であります【家庭用品事業】の業界におきましては、依然としてデフレ傾向が続き、企業間競争はますます激化する厳しい市場環境にありました。

主力である家庭用殺虫剤部門につきましては、害虫の発生時期が高温多湿の気候であったことも幸いし、市場は拡大しました。

また、もう一方の柱であります【総合環境衛生事業】におきましては、主な市場の製造業、小売業並びに医療機関は依然としてコスト削減施策を継続している中で営業展開を強いられる、厳しい市場環境にありました。

以上のような状況の中、当社グループは「ベストクオリティで世界と共生」の基本理念のもと「生活空間のソリューションカンパニー」として、研究開発面では独創的な新製品及び斬新で付加価値あるリニューアル品の開発に努めました。また、営業面では販売店店頭の活性化を重視した提案型営業を推進するとともに優良得意先の開拓を推進し、販売管理費の削減、製造原価の低減など経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は825億56百万円（前期比3.0%増）、経常利益は49億46百万円（前期比0.4%増）、当期純利益は22億82百万円（前期比23.6%減）となりました。当期純利益の減益要因は、前期に特別利益として厚生年金基金代行返上益（17億49百万円）の計上があったことによるものです。

〈当連結会計年度のセグメント別の概況〉

【家庭用品事業】

〔殺虫剤部門〕

殺虫剤部門における家庭用医薬品殺虫剤分野は、ここ数年続いている市場の縮小傾向が当期も歯止めがかからず当分野での売上高は若干減少しましたが、市場のシェアは拡大することができました。

家庭用一般殺虫剤分野は、高いシェアを持つ「アースノーマット」や「アースジェット」などのハエ・蚊用製品が順調に伸び、新発売のゴキブリ誘引殺虫剤「ブラックキャップ」も計画以上の売上を計上できました。この他、「ハチアブ マグナムジェット」などの不快害虫用殺虫剤も総じて売上が増加し、当社製品の市場シェアはさらに拡大しております。

結果、ペット用殺虫剤を含む当部門での売上高は378億50百万円（前期比3.0%増）となりました。

〔日用品部門〕

日用品部門における口腔衛生用品分野は、洗口液「薬用モンダミン」のアイテム追加や義歯関連商品「ポリデント」などの底固い伸びに加え、歯磨き剤「アクアフレッシュ エクストリームクリーン」の新商品が売上の増加に大きく貢献しました。

入浴剤その他分野での売上高は減少しましたが、入浴剤「バスロマン」は10月に全面的リニューアルを実施しました。また、当日用品部門の柱に育成すべく一昨年発売の消臭芳香剤関連製品「消臭たまご」に続き「花咲きポット」を新しく9月に新発売をし、さらなる充実化を図っております。

結果、当部門の売上高は295億31百万円（前期比1.5%増）となりました。

〔その他製商品部門〕

その他製商品部門の主な売上は、海外への輸出であります。東南アジア、北米及び欧州市場で順調に売上高を伸ばし当部門での売上高は17億50百万円（前期比4.1%増）となりました。

以上の結果、家庭用品事業全体の売上高は69億32百万円（前期比2.4%増）となりました。

【総合環境衛生事業】

総合環境衛生事業におきましては、主力得意先である食品関連事業所に対して、業種業態に対応した企業別メニューによる品質保証の仕組みをオリジナルなエスコ・ハシップ（ESCO-HACCP）として提供しております。また、新たに医薬・化粧品工場に特化したサービスも積極的に推進する一方、既存得意先に対し定期的に満足度調査を実施し、結果を迅速に反映させると共に技術開発・業務改善に努めました。新規得意先の開拓にあたっては、各種協会、業界団体を通じて優良得意先の開拓を積極的に推進しました。

以上の結果、総合環境衛生事業全体の売上高は134億24百万円（前期比6.2%増）となりました。

以上のまとめとしてセグメント別売上高の内訳を以下に参考までに表記しています。

（セグメント別売上高内訳）

		金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
殺虫剤	家庭用医薬品殺虫剤	6,506	7.9	94.9
	家庭用一般殺虫剤	29,431	35.6	105.1
	ペット用殺虫剤	1,912	2.3	100.5
日用品	口腔衛生用品	20,884	25.3	103.6
	入浴剤その他	8,646	10.5	96.7
その他製商品		1,750	2.1	104.1
家庭用品事業 計		69,132	83.7	102.4
総合環境衛生事業 計		13,424	16.3	106.2
合 計		82,556	100.0	103.0

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,333百万円増加し、当連結会計年度末には、17,259百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,369百万円（前連結会計年度比3,357百万円減）となりました。

主な内訳は税金等調整前当期純利益4,455百万円、減価償却費1,172百万円、棚卸資産の増加額1,223百万円及び法人税等の支払額2,023百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,289百万円（前連結会計年度比1,507百万円減）となりました。

主な内訳は有形固定資産の取得による支払額525百万円及び子会社株式の取得による支払額459百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,166百万円（前連結会計年度比755百万円減）となりました。

主な内訳は株式発行による収入額4,136百万円及び長期借入金返済の支払額2,603百万円であります。

(財政状態の主な指標の推移)

	平成13年 12月期	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期
株主資本比率 (%)	49.2	46.6	48.2	49.2	55.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	—	—	—	—	110.0
債務償還年数 (年)	0.3	2.7	0.1	0.4	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	72.1	21.6	254.6	186.3	161.3

(注) 1. 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

	前 期		当 期		増 減	
	(平成17年12月期)		(平成18年12月期)			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	82,556	100.0	84,783	100.0	2,226	2.7
経常利益	4,946	6.1	5,045	6.0	98	2.0
当期純利益	2,282	2.8	2,539	3.0	256	11.2

今後のわが国の経済は、原油価格の高止まり等の懸念材料はあるものの輸出の増加や好調な企業業績に加え、堅調な個人消費に支えられ景気はさらに上昇するものと予想されます。しかしながら、当社グループの属する業界は企業間競争が依然として激しく厳しい状況が見込まれます。このような状況のなかで、家庭用品事業におきましては斬新な新製品の投入、提案型営業のさらなる強化により市場シェアの拡大を目指し、生産コストの低減、販売管理費の削減などにより収益性の向上に努めてまいります。

総合環境衛生事業においては、独自の技術力で他社との差別化を図るとともに食品業界におけるトレーサビリティ（生産履歴）の導入、薬品業界における製造の全面委託化等を事業拡大の機会と捉え新規顧客の獲得に努めてまいります。

以上により通期の連結業績見通しは、売上高847億83百万円（前期比2.7%増）、経常利益50億45百万円（前期比2.0%増）、当期純利益25億39百万円（前期比11.2%増）と予想しております。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		13,926		13,501		△424	
2 受取手形及び売掛金	※4	7,638		7,975		336	
3 有価証券		444		4,036		3,592	
4 棚卸資産		9,533		10,802		1,269	
5 繰延税金資産		460		536		75	
6 その他		1,364		1,562		197	
7 貸倒引当金		△72		△18		53	
流動資産合計		33,295	63.7	38,396	66.4	5,100	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		14,067		14,173		105	
減価償却累計額		6,243	7,824	6,705	7,468	461	△355
(2) 機械装置及び運搬具		6,031		6,092		60	
減価償却累計額		4,874	1,157	4,983	1,109	109	△48
(3) 土地			5,041		4,987		△53
(4) 建設仮勘定			81		53		△28
(5) その他		3,177		3,339		162	
減価償却累計額		2,048	1,129	2,197	1,142	149	12
有形固定資産合計			15,234		14,761		△473
2 無形固定資産			379		487		108
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2		2,565		3,445		880
(2) 長期貸付金			14		—		△14
(3) 繰延税金資産			524		324		△200
(4) その他			585		583		△1
(5) 貸倒引当金			△290		△172		117
投資その他の資産合計			3,399		4,180		781
固定資産合計			19,012		19,429		416
資産合計			52,308		57,825		5,517

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※4	11,641		12,549		907		
2	※1	2,603		4		△2,599		
3		919		891		△28		
4		65		155		89		
5		4,967		4,825		△141		
6		320		323		2		
7		198		209		10		
8		89		179		90		
9		879		1,051		172		
		流動負債合計	21,685	41.5	20,188	34.9	△1,497	
II 固定負債								
1		4		—		△4		
2		1,343		1,935		592		
3		583		511		△71		
4		29		63		34		
5		122		138		16		
		固定負債合計	2,083	4.0	2,649	4.6	566	
		負債合計	23,768	45.5	22,838	39.5	△930	
(少数株主持分)								
		少数株主持分	2,792	5.3	2,682	4.6	△109	
(資本の部)								
I	※5	1,040	2.0	2,817	4.9	1,777		
II		250	0.5	2,608	4.5	2,358		
III		24,114	46.1	25,992	44.9	1,877		
IV		520	1.0	908	1.6	388		
V		△178	△0.4	△20	△0.0	157		
VI	※6	—	—	△1	△0.0	△1		
		資本合計	25,747	49.2	32,304	55.9	6,557	
		負債、少数株主持分 及び資本合計	52,308	100.0	57,825	100.0	5,517	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			80,188	100.0		82,556	100.0		2,368
II 売上原価	※1		47,414	59.1		48,659	58.9		1,244
売上総利益			32,774	40.9		33,897	41.1		1,123
III 販売費及び一般管理費	※1								
1 運送費及び保管料		1,823			1,970			147	
2 広告宣伝費		8,578			8,910			331	
3 販売促進費		2,513			2,635			122	
4 給料手当		6,181			6,696			515	
5 賞与引当金繰入額		279			283			3	
6 役員退職慰労引当金繰入額		80			92			11	
7 旅費交通費		868			885			16	
8 減価償却費		400			468			68	
9 地代家賃		654			449			△205	
10 研究開発費		1,294			1,145			△149	
11 その他		5,159	27,834	34.7	5,483	29,021	35.2	324	1,187
営業利益			4,939	6.2		4,876	5.9		△63
IV 営業外収益									
1 受取利息		15			23			8	
2 受取配当金		15			22			7	
3 ロイヤリティー収入		34			37			2	
4 受取家賃		178			167			△10	
5 その他		234	478	0.6	229	480	0.6	△5	1
V 営業外費用									
1 支払利息		36			20			△15	
2 棚卸廃棄損失		391			308			△82	
3 減価償却費		35			18			△17	
4 その他		30	493	0.6	62	410	0.5	31	△83
経常利益			4,924	6.2		4,946	6.0		21
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	6			23			17	
2 貸倒引当金戻入益		194			68			△125	
3 厚生年金基金代行返上益		1,749	1,949	2.4	—	92	0.1	△1,749	△1,857

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		比較増減			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
Ⅶ 特別損失									
1 固定資産売却却損	※3	152		44			△108		
2 投資有価証券評価損		0		—			△0		
3 ゴルフ会員権評価損		11		0			△10		
4 退職給付変更時差異償却額		462		361			△100		
5 関連会社整理損		—		13			13		
6 役員退職慰労引当金繰入額		—		160			160		
7 早期退職金		189		—			△189		
8 その他		42	856	1.1	3	583	0.7	△39	△273
税金等調整前当期純利益			6,017	7.5		4,455	5.4		△1,562
法人税、住民税及び事業税		1,986			1,993		7		
法人税等調整額		543	2,530	3.2	△145	1,848	2.2	△688	△681
少数株主利益			500	0.6		324	0.4		△176
当期純利益			2,986	3.7		2,282	2.8		△704

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			250	250			—
II 資本剰余金増加高							
増資による新株式の発行		—	—	2,358	2,358	2,358	2,358
III 資本剰余金期末残高			250		2,608		2,358
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			21,253		24,114		2,861
II 利益剰余金増加高							
当期純利益		2,986	2,986	2,282	2,282	△704	△704
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		96		344		247	
2 役員賞与		29	125	60	404	31	279
IV 利益剰余金期末残高			24,114		25,992		1,877

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		6,017	4,455	△1,562
2 減価償却費		1,178	1,172	△6
3 退職給付引当金の増減額(△は減少)		△1,127	592	1,719
4 役員退職慰労引当金減少額		△42	△71	△28
5 貸倒引当金の減少額		△196	△171	24
6 為替差損益		1	△39	△41
7 投資有価証券評価損		0	—	△0
8 受取利息及び受取配当金		△31	△46	△15
9 支払利息		36	20	△15
10 関連会社整理損		—	13	13
11 ゴルフ会員権評価損		11	0	△10
12 売上債権の増減額(△は増加)		2,042	△202	△2,244
13 棚卸資産の増加額		△253	△1,223	△969
14 その他資産の増加額		△65	△190	△125
15 仕入債務の増加額		919	880	△39
16 その他負債の増加額		304	240	△63
17 その他		55	△61	△117
小計		8,849	5,367	△3,482
18 利息及び配当金の受取額		31	45	14
19 利息の支払額		△36	△20	15
20 法人税等の支払額		△2,118	△2,023	95
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,726	3,369	△3,357
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		△865	△157	708
2 有価証券の売却による収入		932	520	△411
3 有形固定資産の取得による支出		△2,959	△525	2,434
4 有形固定資産の売却による収入		40	81	40
5 投資有価証券の取得による支出		△185	△385	△199
6 投資有価証券の売却による収入		25	4	△20
7 子会社株式の取得による支出		△130	△459	△329
9 貸付けによる支出		△0	△0	0
10 貸付金の回収による収入		13	12	△0
11 定期預金の解約による収入		53	—	△53
12 長期定期預金の預入による支出		—	△100	△100
13 営業譲渡による収入		145	—	△145
14 その他の投資活動による支出		△123	△326	△203
15 その他の投資活動による収入		258	45	△213
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,796	△1,289	1,507
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△19	—	19
2 長期借入れによる収入		2,500	—	△2,500
3 長期借入金の返済による支出		△451	△2,603	△2,152
4 株式の発行による収入		—	4,136	4,136
5 自己株式の取得による支出		—	△1	△1
6 配当金の支払額		△96	△344	△247
7 少数株主に対する配当金の支払額		△11	△20	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,922	1,166	△755
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△4	86	90
V 現金及び現金同等物の増減額		5,848	3,333	△2,514
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,078	13,926	5,848
VII 現金及び現金同等物の期末残高		13,926	17,259	3,333

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 アース・パイオケミカル㈱ ARS CHEMICAL (THAILAND) CO., Ltd. 天津阿斯化学有限公司 アース環境サービス㈱</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 ㈱アース環境 北京阿斯環境工程有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 アース・パイオケミカル㈱ ARS CHEMICAL (THAILAND) CO., Ltd. 天津阿斯化学有限公司 アース環境サービス㈱ 安速日用化学(蘇州)有限公司 なお、安速日用化学(蘇州)有限公司は、当社が設立し、当中間連結会計期間末より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ・非連結子会社については下記の通りであります。 ㈱アース環境 北京阿斯環境工程有限公司 ・関連会社については下記の通りであります。 MARSインターナショナル㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ・非連結子会社については下記の通りであります。 同左 ・関連会社については下記の通りであります。 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>アース環境サービス㈱を除く連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。 アース環境サービス㈱の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末日を決算日として仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>a) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>b) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)棚卸資産 主として、商品・製品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は総平均法による原価法によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社…… 主として、定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社…… 主として、定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 提出会社及び国内連結子会社…… 主として、定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社…… 主として、定額法によっております。</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>a) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)棚卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社…… 同左</p> <p>在外連結子会社…… 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 提出会社及び国内連結子会社…… 同左</p> <p>在外連結子会社…… 同左</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理してしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 主として、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるために、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)返品調整引当金 提出会社及び国内連結子会社1社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び売上利益率に基づき将来の返品に伴う損失見込み額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として5年間の均等償却とし、僅少なものについては発生年度に一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から6ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。	同左

会計方針の変更

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
役員退職慰労引当金の計上基準	—	<p>国内連結子会社1社において、従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度において役員退職慰労金に関する内規を策定、整備したこと及び役員の内任期間の長期化により役員退職慰労金の支出額の増加が見込まれることから、役員退職慰労金を在任する各連結会計年度に合理的に配分し、期間損益の適正化と財政状態の健全化を図るために行なったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額25百万円は販売費及び一般管理費へ、過去の連結会計年度分相当額160百万円は特別損失へ計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益及び経常利益は25百万円減少し、税金等調整前当期純利益は186百万円減少しております。</p> <p>また、当該内規の制定が当下半期に行なわれたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益は11百万円多く、税金等調整前中間純利益は172百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p>

追加情報

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
退職給付引当金	<p>当社及び国内連結子会社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。</p> <p>本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として1,749百万円計上されており、当連結事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、2,700百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)					当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
※1 下記の通り担保に供しております。						
担保に供している資産			担保設定の原因となっている債務			
種類	金額 (百万円)	担保権 の種類	内容	金額 (百万円)		
土地建物	186	根抵当				
坂越工場 財団	3,195	〃	一年以内 返済長期 借入金	1,000		
赤穂工場 財団	4,166	〃				
計	7,548		計	1,000		
坂越工場財団及び赤穂工場財団に含まれている主な資産は、土地建物、機械及び装置であります。						
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 63百万円					※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 49百万円	
3 売掛債権流動化による譲渡残高は次の通りであります。 1,300百万円					3 売掛債権流動化による譲渡残高は次の通りであります。 1,659百万円	
※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が、以下の科目に含まれております。 受取手形 1,025百万円 支払手形 5百万円					※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が、以下の科目に含まれております。 受取手形 1,032百万円 支払手形 153百万円	
※5 当社の発行済株式総数 普通株式 17,200千株					※5 当社の発行済株式総数 普通株式 19,400千株	
					※6 当社が保有する自己株式の数 普通株式 0千株	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,349百万円であります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,200百万円であります。
※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。	※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。
土地 3百万円	土地 22百万円
機械装置及び運搬具 2百万円	機械装置及び運搬具 1百万円
その他 0百万円	計 23百万円
計 6百万円	
※3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。	※3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。
(固定資産売却損)	(固定資産売却損)
建物及び構築物 4百万円	建物及び構築物 8百万円
機械装置及び運搬具 9百万円	その他 0百万円
土地 30百万円	計 9百万円
計 44百万円	
(固定資産除却損)	(固定資産除却損)
建物及び構築物 56百万円	建物及び構築物 7百万円
機械装置及び運搬具 7百万円	機械装置及び運搬具 14百万円
有形固定資産の「その他」 11百万円	有形固定資産の「その他」 3百万円
投資その他の資産の「その他」 1百万円	解体費等 7百万円
解体費等 29百万円	その他 0百万円
その他 1百万円	計 35百万円
計 107百万円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">13,926百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">13,926百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,926百万円	現金及び現金同等物	13,926百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,501百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,036百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,538百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が6ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△278百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">17,259百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	13,501百万円	有価証券	4,036百万円	計	17,538百万円	償還期間が6ヶ月を超える債券等	△278百万円	現金及現金同等物	17,259百万円
現金及び預金勘定	13,926百万円														
現金及び現金同等物	13,926百万円														
現金及び預金	13,501百万円														
有価証券	4,036百万円														
計	17,538百万円														
償還期間が6ヶ月を超える債券等	△278百万円														
現金及現金同等物	17,259百万円														

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	家庭用品事業 (百万円)	総合環境衛生 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,543	12,645	80,188	—	80,188
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	449	136	585	(585)	—
計	67,992	12,781	80,774	(585)	80,188
営業費用	63,745	11,470	75,216	32	75,248
営業利益	4,246	1,311	5,558	(618)	4,939
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	34,701	7,770	42,471	9,837	52,308
減価償却費	1,108	69	1,178	—	1,178
資本的支出	2,925	126	3,052	—	3,052

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 家庭用品事業

家庭用品(殺虫剤及び日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗剤等))、防疫・農林畜産薬剤、海外向け殺虫剤原材料、単結晶製品の製造販売及び仕入販売

(2) 総合環境衛生事業 工場、病院等の衛生管理サービス

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は656百万円であります。

その主なものは、親会社の本社管理部門に係る全社資産の経費であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額は9,967百万円であります。

その主なものは、親会社の本社管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

6 当連結会計年度より「その他の製商品事業」の全体に占める割合が軽微となり、金額的重要性がなくなったので、「消費者向製商品事業」に「その他の製商品事業」を含め、事業の名称を「家庭用品事業」といたしました(平成16年6月中旬連結会計期間においては、事業の名称を「消費者向他製商品事業」としてありますが、これを「家庭用品事業」に改称したものであります)。

この結果、従来であれば「消費者向製商品事業」及び「その他製商品事業」のいずれにも配賦不能であるため「消去又は全社」の項目に含めていた営業費用2,081百万円、資産8,111百万円、減価償却費261百万円、資本的支出2,637百万円が、当連結会計年度では「家庭用品事業」の項目に含まれております。

また、「家庭用品事業」に含まれる従来の「その他の製商品事業」の金額は売上高で1,945百万円(外部顧客に対する売上高1,548百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高397百万円)、営業費用で1,795百万円、営業利益で150百万円、資産で819百万円、減価償却費で11百万円、資本的支出で0百万円であります。

7 当連結会計年度より、従来「総合環境衛生管理事業」としていた事業の名称を「総合環境衛生事業」に改称いたしました。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	家庭用品事業 (百万円)	総合環境衛生 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,132	13,424	82,556	—	82,556
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	504	153	658	(658)	—
計	69,637	13,577	83,215	(658)	82,556
営業費用	65,118	12,341	77,460	220	77,680
営業利益	4,518	1,236	5,754	(878)	4,876
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	36,666	8,599	45,266	12,559	57,825
減価償却費	1,090	81	1,172	—	1,172
資本的支出	596	280	876	—	876

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 家庭用品事業

家庭用品(殺虫剤及び日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗淨剤等))、防疫・農林畜産薬剤、海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売

(2) 総合環境衛生事業 工場、病院等の衛生管理サービス

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は912百万円であります。

その主なものは、親会社の本社管理部門に係る全社資産の経費であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額は12,755百万円であります。

その主なものは、親会社の本社管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

6 会計方針の変更

役員退職慰労引当金の計上基準

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より国内連結子会社1社における役員退職慰労金につきまして、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「総合環境衛生事業」の営業利益は25百万円少なく計上されております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形固定 資産の 「その他」 (工具器具 備品)	無形固定 資産(ソフ トウェア)	合計		有形固定 資産の 「その他」 (工具器具 備品)	無形固定 資産(ソフ トウェア)	合計
取得価額 相当額	450百万円	43百万円	493百万円	取得価額 相当額	401百万円	25百万円	427百万円
減価償却 累計額相当額	240百万円	24百万円	264百万円	減価償却 累計額相当額	227百万円	13百万円	240百万円
期末残高 相当額	209百万円	19百万円	228百万円	期末残高 相当額	174百万円	12百万円	187百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			105百万円	1年以内			87百万円
1年超			123百万円	1年超			99百万円
合計			228百万円	合計			187百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			114百万円	支払リース料			119百万円
減価償却費相当額			114百万円	減価償却費相当額			119百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。			

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	大塚製薬(株)	東京都千代田区	6,791	医療用医薬品の開発・製造販売 機能性食品の製造販売等	被所有 直接 12.8 間接 16.1	兼任1名	不動産の賃貸及び賃借、その他	土地、建物の賃貸	86	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地、建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、所定金額を決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	橘由香里 (大塚正富の近親者)	—	なし	なし	—	—	建物の賃借	1	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2 上記の取引は平成16年6月に解消しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

建物の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づいて、金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	大塚製薬(株)	東京都千代田区	6,791	医療用医薬品の開発・製造販売 機能性食品の製造販売等	被所有 直接 11.3 間接 14.3	兼任1名	不動産の賃貸及び賃借、その他	土地、建物の賃貸	86	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地、建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、所定金額を決定しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>製品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,351百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△362百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△365百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">985百万円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	544百万円	賞与引当金否認	130百万円	役員退職慰労引当金否認	240百万円	未払事業税否認	80百万円	製品評価損否認	201百万円	その他	154百万円	繰延税金資産合計	1,351百万円	その他有価証券評価差額金	△362百万円	その他	△3百万円	繰延税金負債合計	△365百万円	繰延税金資産の純額	985百万円	流動資産—繰延税金資産	460百万円	固定資産—繰延税金資産	524百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>製品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,492百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△631百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△631百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">860百万円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	653百万円	賞与引当金否認	131百万円	役員退職慰労引当金否認	209百万円	未払事業税否認	87百万円	製品評価損否認	229百万円	その他	180百万円	繰延税金資産合計	1,492百万円	その他有価証券評価差額金	△631百万円	その他	△0百万円	繰延税金負債合計	△631百万円	繰延税金資産の純額	860百万円	流動資産—繰延税金資産	536百万円	固定資産—繰延税金資産	324百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	544百万円																																																				
賞与引当金否認	130百万円																																																				
役員退職慰労引当金否認	240百万円																																																				
未払事業税否認	80百万円																																																				
製品評価損否認	201百万円																																																				
その他	154百万円																																																				
繰延税金資産合計	1,351百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	△362百万円																																																				
その他	△3百万円																																																				
繰延税金負債合計	△365百万円																																																				
繰延税金資産の純額	985百万円																																																				
流動資産—繰延税金資産	460百万円																																																				
固定資産—繰延税金資産	524百万円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	653百万円																																																				
賞与引当金否認	131百万円																																																				
役員退職慰労引当金否認	209百万円																																																				
未払事業税否認	87百万円																																																				
製品評価損否認	229百万円																																																				
その他	180百万円																																																				
繰延税金資産合計	1,492百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	△631百万円																																																				
その他	△0百万円																																																				
繰延税金負債合計	△631百万円																																																				
繰延税金資産の純額	860百万円																																																				
流動資産—繰延税金資産	536百万円																																																				
固定資産—繰延税金資産	324百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																				

有価証券関係

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	554	1,455	901
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	554	1,455	901
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	89	78	△10
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	89	78	△10
合計	643	1,534	890

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はございません。

3 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場国内債券	128
②非上場外国債券	558
計	687

(2) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式	637
②MMF	87
計	725

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	63	330	—	—
(3) その他	293	—	—	—
2 その他	—	—	—	—
合計	357	330	—	—

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	637	2,183	1,546
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	637	2,183	1,546
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	9	8	△0
②債券	—	—	—
③その他	70	70	—
小計	79	78	△0
合計	716	2,262	1,546

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③MMF	140	—	—
④その他	—	—	—
計	140	—	—

3 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場国内債券	229
②非上場外国債券	350
③コマーシャルペーパー	2,499
計	3,079

(2) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式	641
②MMF	4
③その他	1,444
計	2,090

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	14	50	—	—
(2) 社債	174	341	—	—
(3) コマーシャルペーパー	2,499	—	—	—
(4) その他	—	—	—	—
2 その他	1,344	—	170	—
合計	4,032	391	170	—

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

注記の対象となるデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

注記の対象となるデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、基準退職金制度の100%相当額について厚生年金基金制度を採用し、加算退職金制度の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。 また、当社及び国内連結子会社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">11,408百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">598 〃</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,715 〃</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">361 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,389 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,343百万円</td> </tr> </table> <p>厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返却相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。 なお、当連結会計年度末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,700百万円であります。 (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">283 〃</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△160 〃</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">67 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">306 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">462 〃</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,585百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">△1,749 〃</td> </tr> <tr> <td>計(⑦+⑧)</td> <td style="text-align: right;">△163百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理する方法)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	①退職給付債務 (内訳)	11,408百万円	②未認識過去勤務債務	598 〃	③未認識数理計算上の差異	1,715 〃	④会計基準変更時差異の未処理額	361 〃	⑤年金資産	7,389 〃	⑥退職給付引当金	1,343百万円	①勤務費用	625百万円	②利息費用	283 〃	③期待運用収益	△160 〃	④過去勤務債務の費用処理額	67 〃	⑤数理計算上の差異の費用処理額	306 〃	⑥会計基準変更時差異の費用処理額	462 〃	⑦退職給付費用	1,585百万円	⑧厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△1,749 〃	計(⑦+⑧)	△163百万円	①退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	②割引率	2.5%	③期待運用収益率	2.5%	④過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	10年	⑤数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理する方法)	10年	⑥会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、基準退職金制度の100%相当額について確定給付型企業年金制度を採用し、加算退職金制度の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">10,340百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△838 〃</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">366 〃</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">- 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,206 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,606百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">328 〃</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,935百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">242 〃</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△172 〃</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△35 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">234 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">361 〃</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,126百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理する方法)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	①退職給付債務 (内訳)	10,340百万円	②未認識過去勤務債務	△838 〃	③未認識数理計算上の差異	366 〃	④会計基準変更時差異の未処理額	- 〃	⑤年金資産	9,206 〃	⑥連結貸借対照表計上額純額	1,606百万円	⑦前払年金費用	328 〃	⑧退職給付引当金	1,935百万円	①勤務費用	496百万円	②利息費用	242 〃	③期待運用収益	△172 〃	④過去勤務債務の費用処理額	△35 〃	⑤数理計算上の差異の費用処理額	234 〃	⑥会計基準変更時差異の費用処理額	361 〃	⑦退職給付費用	1,126百万円	①退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	②割引率	2.5%	③期待運用収益率	2.5%	④過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	10年	⑤数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理する方法)	10年	⑥会計基準変更時差異の処理年数	5年
①退職給付債務 (内訳)	11,408百万円																																																																																				
②未認識過去勤務債務	598 〃																																																																																				
③未認識数理計算上の差異	1,715 〃																																																																																				
④会計基準変更時差異の未処理額	361 〃																																																																																				
⑤年金資産	7,389 〃																																																																																				
⑥退職給付引当金	1,343百万円																																																																																				
①勤務費用	625百万円																																																																																				
②利息費用	283 〃																																																																																				
③期待運用収益	△160 〃																																																																																				
④過去勤務債務の費用処理額	67 〃																																																																																				
⑤数理計算上の差異の費用処理額	306 〃																																																																																				
⑥会計基準変更時差異の費用処理額	462 〃																																																																																				
⑦退職給付費用	1,585百万円																																																																																				
⑧厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△1,749 〃																																																																																				
計(⑦+⑧)	△163百万円																																																																																				
①退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																																																				
②割引率	2.5%																																																																																				
③期待運用収益率	2.5%																																																																																				
④過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	10年																																																																																				
⑤数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理する方法)	10年																																																																																				
⑥会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																				
①退職給付債務 (内訳)	10,340百万円																																																																																				
②未認識過去勤務債務	△838 〃																																																																																				
③未認識数理計算上の差異	366 〃																																																																																				
④会計基準変更時差異の未処理額	- 〃																																																																																				
⑤年金資産	9,206 〃																																																																																				
⑥連結貸借対照表計上額純額	1,606百万円																																																																																				
⑦前払年金費用	328 〃																																																																																				
⑧退職給付引当金	1,935百万円																																																																																				
①勤務費用	496百万円																																																																																				
②利息費用	242 〃																																																																																				
③期待運用収益	△172 〃																																																																																				
④過去勤務債務の費用処理額	△35 〃																																																																																				
⑤数理計算上の差異の費用処理額	234 〃																																																																																				
⑥会計基準変更時差異の費用処理額	361 〃																																																																																				
⑦退職給付費用	1,126百万円																																																																																				
①退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																																																				
②割引率	2.5%																																																																																				
③期待運用収益率	2.5%																																																																																				
④過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	10年																																																																																				
⑤数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理する方法)	10年																																																																																				
⑥会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																				

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,495.04円	1株当たり純資産額	1,664.99円
1株当たり当期純利益	171.74円	1株当たり当期純利益	131.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、市場価格が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	127.63円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,986	2,282
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	32	4
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(32)	(4)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,954	2,277
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,200	17,384
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式(千株)増加数	—	458
(うち 新株予約権) (千株)	(—)	(458)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式 800,000株 これらの詳細については、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	—————

重要な後発事象

前連結会計年度(自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
家庭用品事業	53,357	6.7
合計	53,357	6.7

- (注) 1 金額は、販売実績に基づいた価格によっています。
2 総合環境衛生事業はサービス事業である為、生産実績はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
家庭用品事業	16,896	0.6
総合環境衛生事業	594	15.8
合計	17,490	1.0

- (注) 1 金額は、仕入実績に基づいた価格によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注実績

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
家庭用品事業	69,132	2.4
総合環境衛生事業	13,424	6.2
合計	82,556	3.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
株式会社あらた	7,606	9.5	8,827	10.7
丹平中田株式会社	8,683	10.8	8,821	10.7

2 家庭用品事業の製商品別販売実績は次のとおりであります。

販売区分		販売高（百万円）	前年同期比（％）
殺虫剤	家庭用医薬品殺虫剤	6,506	△5.1
	家庭用一般殺虫剤	29,431	5.1
	ペット用殺虫剤	1,912	0.5
日用品	口腔衛生用品	20,884	3.6
	入浴剤その他	8,646	△3.3
その他製商品		1,750	4.1
合計		69,132	2.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。